



中国軍の対艦弾道ミサイル「東風26」
= 2019年10月、北京（共同通信社）

Summary

湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染爆発は、多数の感染者と死者を出し、経済の停滞を招いたことで、習近平指導部に対する国民の不満を表面化させた。これに対して習近平政権は、経済活動の再開を進めると同時に、社会への統制を強化することで乗り切りを図った。習近平主席は中国共産党5中全会を経て、政治的権威をさらに高めた。

統制を強化する習近平指導部の強硬な姿勢は、香港と台湾にも向けられた。香港には「香港国家安全維持法」を強要し、香港に高度な自治権を約束していた「一国二制度」を骨抜きにして、自由と民主を求める香港市民の声を力で封じ込めた。中国が要求する「一つの中国」原則を受け入れない蔡英文総統が再選された台湾は、コロナ禍への対応で功績をあげるなど国際社会における評価を高めた。また米国は台湾に政府高官を派遣したり、多くの武器を売却するなど関係を強化した。これに対して中国は、台湾の周辺海空域における軍事訓練を活発化させて、台湾を強く威圧した。

習近平政権は対外的にも強硬な姿勢を取った。中国と米国の関係はすでに悪化しつつあったが、コロナ禍を引き起こした責任をめぐって両国間の相互批判が強まり、対立関係は「新冷戦」とも呼ばれるレベルにまで高まった。中国による強硬な外交姿勢はオーストラリアやインドにも向けられ、欧州諸国を含む多くの国の対中警戒感を高めることになった。

コロナ禍において人民解放軍は、医療人員の派遣や医療物資の輸送といった活動に加えて、ワクチン開発の推進、諸外国への支援などで役割を果たした。同時に、米軍への対抗を念頭に置いて、南シナ海で対艦弾道ミサイルの発射を含む演習を強化し、艦艇による太平洋への進出を強化した。また中国は、日本固有の領土である尖閣諸島の周辺海域における中国海警局に所属する船舶による活動を強化し、日本の領海内で日本漁船に接近するなど、日本に対する圧力をさらに強化した。

第2章 中国

コロナで加速する習近平政権の強硬姿勢

執筆者
飯田将史

1 コロナで危機感を強める習近平政権

(1) 感染拡大で高まる政権批判

中国にとっての2020年は、悪夢と共に幕が上がった年であったといえるだろう。1月に、湖北省武漢市を中心に新型コロナウイルスの感染爆発が発生し、中国各地に感染が拡大しただけでなく、アジアやヨーロッパ、アメリカなどを含む世界的なパンデミックを引き起こしたのである。同年末の時点で、中国国内の感染者数は9万6,600人余り、死者は4,700人を超え¹、中国社会は大きな損害を被った。また、感染の世界的拡大につながったことで、後述するように中国と米国をはじめとした西側先進諸国との関係の悪化にもつながった。

武漢市における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、習近平国家主席は関連部門に対して感染の拡大防止に努めることや、感染に関する情報を適時に公表することなどを、1月20日に指示した。同日、李克強総理は国務院常務会議を開催し、関係部門による対応策の検討や、武漢市政府による防疫措置の徹底、患者の治療と医療従事者への感染防止に努めること、情報の適切な公開、ウイルスに関する研究を強化するなどの方針を示した。さらに習近平政権は1月23日に、武漢市と各地を結ぶ公共交通機関をすべて停止させるとともに、武漢市からの人の出入りを禁止することで、武漢市の事実上の封鎖を決定した。しかし、封鎖された武漢市内では新型コロナウイルスの感染が2月半ばにかけて急拡大し、それに伴い死者数も増大していった。武漢市政府の公式発表によれば、2月末の時点で武漢市の感染者数は4万9,122人、死亡者数は2,195人に達していた²。

武漢市での感染状況が深刻化し、北京を含めたほかの都市へも感染が拡大する中で、新型コロナウイルスに対する地元政府や習近平指導部による対応への国民の不満が高まった。とりわけ強い批判を受けたのが、新型コロナウイルスによる肺炎患者の発生を確認しながら、早急に対策を講じることもなく、その情報の隠蔽すら図った地元当局の対応であった。中国政府による公式発

表によれば、武漢市政府は2019年12月27日の時点で原因不明のウイルス性肺炎患者の発生を確認していた³。ところが市政府は、習近平主席による指示があった1月20日までに積極的な感染防止策を取らず、感染状況の正確な発信も怠った。さらに武漢市の公安当局が、

新型コロナウイルスによる肺炎患者の拡大に注意を促すメッセージをソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）に投稿した医師に対して、訓戒処分を科していたことが判明した。武漢市内で新型コロナウイルスによる肺炎患者が複数発生している事態を知った武漢中心医院の李文亮医師は、2019年12月30日に仲間の医師に注意を促すメッセージを微信（WeChat）に投稿した。これに対して武漢市公安局は、翌年1月3日にデマを流布したとして李医師を派出所に呼び出し、訓戒書に署名させる処分を行ったのである。

その後、この事実が明らかとなり、さらに新型コロナウイルスに感染してしまった李文亮医師が2月7日に亡くなると、インターネット上を中心に李医師の冥福を祈るとともに、当局の隠蔽体質を厳しく批判する声が高まった。李医師は生前に「健康な社会は1種類の声だけに占められるべきではない」と語っていたとされ⁴、共産党政権による厳しい言論の統制に対する不満も表面化した。数百人に上る大学教授や弁護士などが署名した書簡が公開され、新型コロナウイルスによる肺炎の蔓延は、言論の自由が制限されたために起こった人災だと主張したのである⁵。高まる批判を受けて習近平政権は、武漢市による李文亮医師への対応について国家監察委員会による調査の実施を表明した。3月19日に発表された調査結果は、武漢市公安局による李医師への訓戒処分は不当だったと結論付け、処分の撤回と関係者の責任追及を武漢市



李文亮氏の死去を悼み、雪の上に書かれた「送別李文亮（さようなら李文亮）！」の文字＝2月、北京（共同通信社）

政府に求めた⁶。湖北省政府は4月2日に、李文亮医師に新型コロナウイルスへの対応で犠牲になった「烈士」の称号を授与する決定を発表した⁷。

また、コロナ禍の深刻化をめぐって、習近平主席の責任を問う声も上がった。清華大学の許章潤教授は2月上旬、習近平政権が進めてきた言論統制の強化が、拡大する疫病に関する社会からの警告の発信を封殺した結果、新型コロナウイルスの蔓延を招いたと批判する文章を公表した。許教授は「領袖」への権力集中を強く批判し、報道の統制やネットの監視をやめて言論の自由を実現することや、普通選挙の実施といった国民の政治的権利を尊重するよう要求した⁸。さらに、著名な企業家であり、革命時代の共産党幹部の子弟でもある任志强も2月下旬、自らへの権力集中を進める習近平主席を「権力にしがみついた皇帝」と揶揄し、「皇帝」が人民の利益を顧みないことが、新型コロナウイルスの蔓延をもたらした要因であると批判する文章を公表した。この中で任志强は、中国において言論の自由を確立する必要性を主張するとともに、共産党の内部から改革に向けた動きが出ることに期待を示した⁹。

さらに新型コロナウイルスの蔓延は、中国経済にも大きな打撃を与えた。人々の行動が制限されたことで消費が大きく落ち込み、工場は操業を停止し、小売店や飲食店は営業を中止した。社会における経済活動が大幅に停滞したことで、2020年の第1四半期における中国の経済成長率は、前年同期比でマイナス6.8%の落ち込みを記録することになった。これによって、習近平指導部が2020年の目標として大々的に喧伝してきた国内総生産（GDP）を10年間で2倍にすることや、絶対貧困人口を解消することなどによる「小康社会の全面的建設」の達成が危ぶまれる事態となった。総じていえば、中国における新型コロナウイルスの感染爆発は、習近平主席の政治的権威を損ない、共産党による一党支配体制への疑念を社会で高め、経済成長を停滞させることで、習近平主席と指導部を大きな危機に直面させることになったのである。

(2) 巻き返しを図る習近平指導部

危機に直面した習近平主席は、2月に入ると状況の転換に向けて動き出した。2月10日、習主席は北京市の安華里社区や首都医科大学付属病院などを訪問

し、感染拡大が深刻化して以来初めてとなる現地指導を行った。1月25日に共産党は「中央新型コロナ肺炎対策指導小組」を発足させ、李克強総理が組長に就任した。李総理は1月27日に武漢市を訪問して、病院で患者の治療に当たる医療従事者を激励したり、感染対策に関して指示を出すなどした。その後も頻繁に指導小組の会議を主宰するなど、李総理は新型コロナウイルスへの対応で前面に立ってきた。他方で習主席がコロナ対策でイニシアティブを発揮する場面は少なく、習主席の積極性に欠ける姿勢に対する批判の声も出ていた。習主席としては、感染拡大がコントロールされている北京であるとはいえ、現地指導を実行することでこうした批判への対抗を試みたと思われる。

また習近平指導部は、新型コロナウイルスの被害が集中した湖北省と武漢市の責任者を相次いで更迭した。2月11日に湖北省の卫生健康委員会の主任が解任された。2月13日には、湖北省の党委員会書記である蒋超良と、武漢市の党委員会書記である馬国強が解任された。これらの人事には、コロナ禍で高まった住民の不満を緩和するとともに、コロナ対策の不手際の責任を地方政府に負わせることで、習近平主席やその指導部に対する批判を避ける狙いがあったと思われる。なお蒋超良の後任には、習主席が浙江省の党委員会書記を務めていた時に部下であった応勇上海市長が任命されており、湖北省における習主席の政治的影響力の強化も同時に図られた。

さらに習近平主席は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止すると同時に、経済活動の再開を主張し始めた。北京市での現地指導を行った際に、習主席は「経済活動の程度を強化し、新型コロナウイルスによる経済への影響を可能な限り少なくし、今年の経済・社会発展に関する目標と任務の完成に努力しなければならない」と指摘し、「企業や事業単位による操業再開・生産再開を積極的に推進すべきである」と主張した。2月12日に開催された中央政治局常務委員会議で演説した習主席は、「今年の経済・社会発展に関する目標と任務の実現に努力すること」を強調した。これを受けて常務委員会議は新型コロナウイルスによる影響を最低限に抑え、経済の安定した活動と社会の安定を保つとともに、党中央が確定した目標と任務の実現に努力する方針

を示したのである¹⁰。習主席としては、経済活動を早急に再開させることで経済が落ち込む状況を打開し、自らが掲げてきた経済目標を実現させることで傷ついた政治的権威の回復と強化を目指したのであろう。

習近平主席はまた、新型コロナウイルスとの戦いにおける自らの指導力を強調し始めた。2月16日に発行された中国共産党の理論誌である『求是』は、2月3日に開催されていた中央政治局常務委員会議における習近平総書記の講話の全文を掲載した。この講話の冒頭で習総書記は、「武漢の新型コロナウイルス性肺炎が発生した後の1月7日、私は中央政治局常務委員会議を主宰した際に、新型コロナウイルス性肺炎への対策について指示を出した」と語ったとされた¹¹。それまで習主席がコロナ対策について最初に指示を出したのは1月20日とされていたが、これよりもおよそ2週間も前に習主席が対策を指示していたことが強調された。また、2月21日に開催された中央政治局常務委員会議は、新型コロナウイルスの感染防止対策において、「習近平総書記が、自ら指揮し、自ら配置を行った」と指摘した¹²。その後、コロナ対策を習主席が「自ら指揮」したことがさまざまな機会で強調されるようになったのである。

2月23日に開催された会議において習近平主席は、「私は絶えず新型コロナウイルス対策に心を配り、口頭による指示と文書による指示を毎日出してきた」と述べた上で、コロナの感染状況に好転が見られ、コロナ対策で成果が上がっていると指摘した。そして、こうした成果が「中国共産党による指導と、中国の特色ある社会主義制度の顕著な優勢を再び明らかにした」と主張した¹³。すなわち習主席は、コロナ対策における自らの指導力を強調するとともに、コロナ対策での成果が中国共産党による現行の統治制度の優位性を証明していると主張したのである。これら2月半ばに見られた一連の動きは、新型コロナウイルスの感染爆発を契機に高まった習近平主席や共産党による統治体制への批判に対して、習近平指導部が巻き返しを始めたことを示している。その後、武漢市を中心とした新規感染者数は減少に転じ、全国的にも感染の拡大は見られなくなった。習近平主席は3月10日、武漢市を訪問し、感染対策について指示を出したり、入院患者や医療従事者を慰問したりした。4月8日には、武漢市の封鎖が解除された。

習近平指導部は、批判を封じ込めるべく、言論への統制を強化した。7月には、清華大学の許章潤教授が公安局によって拘束された。許教授は1週間後に釈放されたものの、清華大学は許教授の免職を決定した。同月には、北京市西城区の規律検査委員会が、「重要な原則的問題で党中央との一致を保たなかった」ことなどを理由に任志強の党籍を剥奪する処分を下した¹⁴。その後、汚職の罪で起訴された任志強には、9月22日に禁固18年の判決が下った。習近平指導部は、コロナ禍で表面化した社会の不満に対して、習近平主席の強いリーダーシップや中国共産党が指導する社会主義制度の優位性を強調するとともに、社会への統制をさらに強化することで乗り切りを図ったのである。

(3) さらに高まる習近平の政治的権威

武漢市の封鎖が解除された4月以降、中国では一部の都市でクラスターの発生が見られたものの、コロナウイルスの大規模な感染拡大は見られなかった。中国政府は大規模な財政出動や中小企業への支援策などを打ち出し、経済活動の再開と強化に力を入れた。その結果、中国の経済成長率は前年同期比で2020年の第2四半期で3.2%、第3四半期で4.9%へと回復を見せた。2020年の中国の経済成長率は2.3%に達し、主要国で唯一のプラス成長を実現した¹⁵。予定より遅れて5月に開催された第13期全国人民代表大会第3回会議では、2020年の経済成長率の目標値を示すことはできなかったが¹⁶、同年のGDPが100兆元を超えることや、絶対貧困層の解消が見込まれることなどをもって「小康社会の全面的建設」という目標が達成されるとの見方が強調された¹⁷。

10月に開催された第19期中国共産党第5回中央委員会全体会議（以下、5中全会）は、「第14期5カ年計画と2035年の長期目標の制定に関する建議」を審議・採択した。この「建議」は、「社会主義現代化国家の全面的建設」に向けて、2035年までに1人当たりGDPを中等先進国水準に引き上げること为目标に掲げ、第14期5カ年計画をその第一歩と位置付けた¹⁸。習近平総書記は、2022年の第20回党大会において2期10年の任期が終了する予定であるが、2035年の長期目標の制定において中心的な役割を果たしたことは¹⁹、次回党

大会以降も指導者としての地位を保持する意欲を示したものといえるだろう。5中全会では、次世代の指導者候補とみなされる新たな人物の常務委員への選出も行われなかった。

5中全会に先立って中国共産党は「中央委員会工作条例」を發布した。党の最高指導機関である中央委員会における運営の仕組みや各ポストの権限などを定めた本条例では、常務委員会議の議題を総書記が確定すると定められた。また、党中央が「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を用いて全党を武装し、人民を教育することとされた²⁰。いずれも、党における習近平総書記の権限と権威の強化につながるものである。習近平主席は、コロナ禍で傷ついた政治的権威を回復し、さらに強化することに成功したといえるだろう。

2 行き詰まる「一国二制度」

(1) 香港における「一国二制度」の形骸化

香港では2019年半ばから、香港で拘束された容疑者の中国への引き渡しを可能とする「逃亡犯条例」の改正案に反対する運動が拡大し、改正案の撤回や普通選挙の実現などを要求する大規模なデモ活動が繰り返された。香港による幅広い自治を認めた「一国二制度」をないがしろにし、香港政治への介入姿勢を強める習近平指導部に対する反感が香港市民の間で高まり、同年11月に行われた区議会選挙では、民主派の獲得議席が8割に達し、選挙前におよそ7割の議席を占めていた親中派を圧倒したのである。2020年9月には、香港の議会に当たる立法会の選挙が予定されており、自由と民主を求める香港市民の声の高まりに対して、中国政府がどのように対応するのかが注目された。

習近平指導部は、香港に対する中央政府による介入を大幅に強化し、自由と民主を求める香港市民の声を封じ込める強硬な対応を選択した。習近平指導部はまず、香港問題を担当する主要ポストの人事を一新した。2020年1月4日に、中央政府の香港における出先機関である中央駐香港連絡弁公室の王

志明主任が更迭され、その後任に元山西省党委員会書記の駱惠寧が就任した。2月13日には、国務院香港マカオ事務弁公室の張曉明主任が副主任に降格され、元浙江省党委員会書記の夏宝龍が新たな主任に就任した。それぞれ省のトップを務め地方行政の経験が豊富であり、また夏宝龍は習近平主席が浙江省のトップを務めていた時の部下でもある。一連の人事は、実力者を配置することで香港政策を担当する部署のテコ入れを図るとともに、習近平指導部による統制の強化を狙ったものであろう。

さらに5月になると習近平指導部は、香港における中国を批判する動きを中央政府が直接取り締まることを可能とする「香港国家安全維持法」の制定に着手した。香港特別行政区の制度を定めた「香港基本法」の第23条は、中央政府に対する反乱や外国の組織による政治活動などを禁止する法律の制定を香港政府に義務付けている。香港政府は2002年に基本法第23条の立法化を目指して「国家安全条例」の制定を試みたが、これに反対する大規模なデモの発生を受けて断念した。その後の香港政府は、基本法第23条の立法化を推進することはなかったが、習近平指導部は香港政府に代わって国家安全に関する法律の制定を図る動きに出たのである。5月下旬に開催された第13期全国人民代表大会第3回会議において、「香港特別行政区における国家安全維持の法律制度と執行メカニズムの整備に関する決定」の草案が提案され²¹、可決された²²。この決定に基づき、香港国家安全維持法案が全人代常務委員会に提案された²³。基本法第18条には、外交や国防など香港特別行政区の自治に属さない全国法律に限定して、全人代常務委員会が基本法の付属文書に追加することにより香港で施行できるとの規定がある。6月30日に開催された全人代常務委員会はこの規定を根拠として、香港国家安全維持法を成立させると同時に、基本法の付属文書に追加することで、香港立法会での審議を経ることなく、7月1日より香港で施行したのである²⁴。

この香港国家安全維持法は、国家の分裂、政権の転覆、テロ活動、外国勢力と結託して国家の安全に危害を加えることを犯罪行為とし、最高刑を終身刑と定めた。また、香港に中国の公安当局の出先機関として「国家安全維持公署」を設置し、国家安全に関する情報の収集や、新たに香港政府内に設置



7月1日、香港で国家安全維持法の施行に抗議するデモ参加者ら（ゲッティ＝共同）

される「国家安全維持委員会」への指導、重大な事案に対して管轄権を直接行使して中国本土で裁判を行うことも可能と解釈できる条文などが規定された。香港で裁判が行われる場合でも、行政長官が裁判官を指名することになっている。さらに

同法は香港以外の居住者

にも適用されるとされており、外国人が同法違反の疑いで逮捕・訴追される可能性も否定できない²⁵。このように香港国家安全維持法は中国政府に対して法の解釈と運用に幅広い裁量権を与えており、香港市民やその支持者による言動を委縮させる狙いが見て取れる。実際、周庭（アグネス・チョウ）氏や黎智英（ジミー・ライ）氏ら著名な民主活動家が、香港国家安全維持法違反を理由に逮捕・起訴された。

中国による香港への国家安全維持法の強要は、香港に高度な自治を認めた「一国二制度」を形骸化させるものである。香港の立法会での審議を経ない同法の施行は、香港の立法権を大きく棄損した。香港政府の管轄が及ばない中央政府による治安機関の設置は、中央政府による香港の事務への干渉を禁止することを定めた基本法第22条の主旨に真っ向から反している。香港国家安全維持法の施行を受けて、香港では新型コロナウイルスの感染防止を理由に集会が禁止されているにもかかわらず、反対の意思を示すデモが行われた。8月に行われた世論調査では、香港国家安全維持法に反対するとの回答が約60%に上っている²⁶。多くの国も中国による同法の香港への強要について懸念を表明しており、英国やフランス、ドイツなど日本を含む27カ国が共同声明を発表し、香港国家安全維持法が「一国二制度」が保障する高度な自治と権利、自由を害するものだとして批判した²⁷。日本の菅義偉官房長官（当時）は、同法が

「国際社会や香港市民の強い懸念にもかかわらず制定されたことは遺憾だ」と述べた上で、「国際社会の一国二制度の原則に対する信頼を損ねるもの」と批判した²⁸。

香港市民や国際社会からの反発や懸念を招いているにもかかわらず、中国が香港での国家安全維持法の制定を強行した背景には、香港で自由と民主を求める運動が高まり、中国における共産党による一党支配体制を動揺させる可能性があるとの習近平指導部の強い危機感が存在している。2019年11月に米国で「香港人権・民主法」が成立したことを受けて中国共産党の機関紙である『人民日報』に掲載された論評は、「米国の反中勢力」と「香港の過激勢力」が結託して香港を混乱させていると主張した上で、米国の政治勢力が香港で「カラー革命」の実現を企んでいると批判した²⁹。香港国家安全維持法の施行を受けて『人民日報』に掲載された論評は、一部の外部勢力が香港を反中国の「橋頭堡」、暴動と騒乱の「大本営」、「カラー革命」の輸出地に変えようとしてきたと非難した³⁰。習近平指導部は、中国共産党による一党支配体制を維持するために、香港に対する統制を大幅に強化する必要があると判断したものと思われる。

(2) 「一国二制度」を拒否する台湾

香港で自由と民主を求める市民の声を押しつぶし、「一国二制度」の下で保障されていたはずの香港の自治権を大幅に制限した習近平指導部の強硬な対応は、台湾の市民の間に強い反感と警戒感をもたらした。台湾の大陸委員会が2020年8月に発表した世論調査によれば、香港国家安全維持法の制定が香港の民主、自由、司法の独立を侵害し、「一国二制度」を破壊したとの回答が80.9%に上った。また、中国共産党による「一国二制度」の主張に反対する回答が88.8%、台湾版の「一国二制度」を拒否するとの回答も82.4%に達している³¹。台湾市民が「一国二制度」に対する拒否感を強めた背景には、中国の習近平国家主席が「一国二制度」に基づいた台湾の統一への意欲を示していたことがある。2019年1月、習主席は「一国二制度」が国家の統一を実現する上で最善の方式であると指摘し、台湾に適用する「一国二制度」の

具体的な検討を進めることを主張していた³²。台湾に対する「一国二制度」の具体化を提案する一方で、香港に適用されている「一国二制度」の形骸化を進めたことで、習近平指導部は台湾市民の中国に対する不信感を高めてしまったのである。

このような台湾の民意は、2020年1月に行われた総統選挙に反映された。「一国二制度」に一貫して反対してきた民進党の蔡英文総統が、中国との関係改善を主張していた国民党の韓国瑜候補に圧勝し、再選を果たしたのである。5月20日の就任式で演説した蔡総統は、中国が主張する「一国二制度」を受け入れないことが「固く揺るがない原則である」と主張した。同時に蔡総統は、「平和、対等、民主、対話」を原則として、中国との安定した関係の構築に向けて努力していく立場を表明した。また、今後4年間の外交について蔡総統は、国際組織への参加に向けて努力するとともに、米国、日本、欧州諸国など価値観を共有する国とのパートナーシップを深化させる方針を示した³³。

2016年に発足した蔡英文政権は、中国による外交攻勢を受けて正式な外交関係を有する国を22カ国から15カ国へと減らしたものの、国際社会における台湾への関心と評価は高まりつつある。とりわけ蔡英文政権は、新型コロナウイルスへの対策で成果を上げたことで、台湾の国際的な評価を高めた。台湾では迅速な入境制限の実施や感染防止対策の徹底などにより、コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことに成功した。2期目の蔡英文政権が発足した5月20日の時点で、感染者は440人、死者はわずか7人であった³⁴。こうした中で、コロナ対策における国際的な協力の中心となっている世界保健機関（WHO）への台湾の関与を認めるべきだとの声が高まった。「一つの中国」原則掲げる中国は、国際機関であるWHOから台湾を排除してきた。中国は親中姿勢を取っていた馬英九前政権に対しては、WHO総会へのオブザーバー参加を認めていたが、蔡英文政権にはこれを認めなくなっていた。

2020年5月に開催されたWHO総会に、台湾は強い参加意欲を示し、主要国にこれを支持する動きが広まった。米国をはじめとして日本、オーストラリア、英国、カナダ、フランス、ドイツ、ニュージーランドの8カ国は、WHOに対して台湾の総会へのオブザーバー参加を求める声明を伝達した旨報

道されている³⁵。結局、中国による強い反対を受けて台湾の総会へのオブザーバー参加は実現しなかったが、総会で発言した加藤勝信厚生労働相（当時）は「台湾のような公衆衛生上の成果を上げた地域を参考にすべき」と言及した³⁶。また、日本台湾交流協会の泉裕泰台北事務所代表は、「多くの台湾を支持する声があったのにも拘わらず、オブザーバーとして台湾の参加が認められなかったことを心から残念に思います。（中略）日本としては今後も引き続き台湾のWHO総会へのオブザーバー参加を強く支持していきます」との談話を発表した³⁷。

米国のドナルド・トランプ政権は台湾との関係強化を加速させた。2020年3月26日に、トランプ大統領は「台北法案」に署名し、同法が成立した。この台北法は、国際機関への台湾の加盟やオブザーバー参加を支援するよう政府に求めたり、台湾の外交に関する米国政府の取り組みについて国務省に報告書を毎年提出するよう求めるなど、国際社会における台湾の活動空間の拡大を支援することを目的としている³⁸。台北法の成立に対して、中国政府は強く反発した。外交部の報道官は、「台湾問題は中国の核心的利益に関わるものであり、中国政府と人民による核心的利益を守る決心と意思は固く揺るがない」と発言した³⁹。『人民日報』は、台北法の成立は中国にとっての「レッドライン」を越えかねないと批判する論評を掲載した⁴⁰。

その後も米国は、台湾との関係を着々と深化させた。2020年8月には、米国のアレックス・アザー保健福祉長官が台湾を訪問した。アザー保健福祉長官は、米国が1979年に台湾と断交して以来、台湾を訪問した最も高位の米政府高官となった。アザー長官は蔡英文総統と会談し、新型コロナウイルス対策で大きな成果をもたらした台湾の民主主義や透明性を称賛し、米国と台湾のパートナーシップを深化させるための方策について議論した⁴¹。さらに同年9月には、国務省のキース・クラック次官が台湾を訪問した。クラック次官は蔡英文総統と夕食を共にした後、7月に死去した李登輝元総統の告別式に参列した。

トランプ政権は、安全保障面でも台湾支援の姿勢を強めた。トランプ政権は2019年までに迎撃ミサイルや戦車、F-16V戦闘機などの武器を売却してき

たが、2020年も5月に魚雷など、10月に空対地ミサイルや多連装ロケット砲、対艦ミサイルなどの売却を決定した。さらに同年8月に米国在台湾協会は、米国が台湾への武器売却を縮小するとして1982年の米中共同声明について、中国がより敵対的になれば台湾への武器売却を増加させるとの米国の立場を示した機密文書を公開した⁴²。また、米海軍は月1回のペースで艦艇に台湾海峡を通過させている。

台湾の民意が中国からますます離れ、米国が台湾との関係強化を進める現状に直面した習近平指導部は、武力による威嚇をさらに強めることで台湾や米国への牽制を図っている。台湾に対する武力行使の可能性を明記した「反国家分裂法」の成立15周年を記念する座談会が、2020年5月29日に開催された。この座談会で演説した栗戦書・全人代常務委員長は、反国家分裂法が台湾の独立・分裂勢力を「大いに脅かした」と指摘し、台湾に対するその威嚇効果を高く評価した。その上で栗戦書委員長は、事態によっては武力行使を含むあらゆる手段を講じて台湾の独立・分裂勢力を粉砕すると強調すると同時に、台湾問題に干渉する「外部勢力」に対しても武力を行使する可能性を示唆した⁴³。

人民解放軍も、台湾に対する軍事的な圧力を強化した。2020年2月9日と10日、東部戦区は台湾周辺地域で艦艇や航空機などの海空兵力による統合演習を実施した。この演習について報道した『解放軍報』の記事によれば、爆撃機や戦闘機などの航空戦力が、バシー海峡と宮古海峡から太平洋へ展開し、台湾の東南沖において対抗的な実戦訓練を行い、「国家主権の安全と領土の保全を守る能力を鍛錬」した⁴⁴。3月16日には、早期警戒機KJ-500や戦闘機J-11などが台湾の南西沖で夜間の飛行訓練を実施した。この訓練について中国国防部の報道官は、「台湾独立勢力とその分裂行為に向けたものである」と指摘した上で、米国による台湾との関係強化を中国の内政への干渉だと非難し、外国勢力による「台湾カード」の使用を決して許さないと発言した⁴⁵。さらに9月には、クラック國務次官が台湾を訪問していた時期に合わせて、戦闘機による台湾海峡の中間線を越える飛行と、哨戒機や爆撃機による台湾南西沖における飛行を組み合わせた訓練を連日実施した。

台湾への威嚇や攻撃を念頭に置いたとみられる人民解放軍による軍事活動の強化は、台湾周辺地域の緊張を高めるだけでなく、台湾軍や米軍などの艦艇や航空機との意図しない事故や衝突などを引き起こす可能性も高めることになる。また、台湾に対する軍事的圧力の強化は、台湾市民の中国に対する反感をさらに高めることになるだろう。習近平指導部には、現実を正視した冷静な対応が求められる。

3 「新冷戦」へ向かう中国

(1) 激化する米国との対立

米国と中国は2018年7月から、互いに制裁関税をかけ合う「貿易戦争」を繰り広げてきたが、2019年末に問題の解決に向けた初めての合意が両国間で成立した。いわゆる「第1段階合意」である。2020年1月15日にホワイトハウスでトランプ大統領と劉鶴副総理によって署名された「第1段階合意」には、今後2年間で中国が米国からの輸入を2,000億ドル増やすことや、米国が2019年9月に発動した約1,200億ドル分の対中輸入に対する追加関税率を半分に引き下げるなどがうたわれた。しかし、この合意が2020年の米中関係を改善へと向かわせることはなかった。そもそも貿易問題は、米国が中国に関して批判しているさまざまな問題の一部に過ぎない。2018年10月に米国の対中政策について演説したマイク・ペンス副大統領は、貿易・経済面のみならず、国民の監視やウイグル族への弾圧といった政治面、「一帯一路」構想がもたらす「債務の罠」といった外交面、人民解放軍による米軍のプレゼンスに対する挑戦といった安全保障面など広範な分野にわたり、中国共産党政権が進める政策を厳しく批判していた⁴⁶。

さらに、2020年の新型コロナウイルスによるパンデミックの発生は、すでに悪化に向けて進んでいた米中関係をさらなる対立へと向かわせることになった。コロナウイルスによる感染が米国内で拡大し、事態が深刻化するにつれて、トランプ政権は世界的なコロナ禍を引き起こしたとして、中国の責任を追及

する姿勢を強めた。これに対して習近平政権は、トランプ政権がコロナ対策の失敗の責任を中国に転嫁していると強く反論した。米国内では、武漢市におけるコロナ対策の遅れをもたらした中国共産党による権威主義的な政治体制への批判が高まり、中国内では米国が中国共産党による統治体制の弱体化を狙っているとの警戒が広まった。米中関係が急速に悪化へ向かった理由の1つは、コロナ禍によって生じた両国間の相互不信であるといえよう。

ホワイトハウスは2020年5月に、「中華人民共和国に対する米国の戦略的アプローチ」と題した対中政策文書を発表した。この文書は、中国共産党が自由で開かれたルールに基づく既存の国際秩序を、中国の利益とイデオロギーに沿ったものへと変化させようとしているとし、その試みが「米国の死活的な利益を損なっている」と指摘した。そして、中国による挑戦に対して現政権が2国間対立の拡大も辞さない「競争的なアプローチ」を取っていると主張した。具体的には、同盟国や友好国との連携を強化することによって中国の試みに抵抗することや、南シナ海などにおける中国の覇権主義的な主張や過剰な要求を押し戻すこと、中国の野心を抑止するために必要な武器の配備や能力の強化を行うことなどを例示した。最後にこの文書は、米国と中国による「2つのシステム間の長期的な戦略的競争」が始まっているとの認識を示したのである⁴⁷。

その後トランプ政権は、この対中政策文書に沿った行動に次々と出た。国務省は2020年7月13日に、南シナ海における海洋権益の主張に関する米国政府の立場を示す声明を発表した。この声明は、南シナ海における他国に対する強要や脅迫を繰り返す中国を非難した上で、中国による南シナ海のほぼ全域にわたる海洋権益に対する主張は完全に不法だとして認めない立場を明確にした⁴⁸。7月21日には、国務省が中国政府に対して、テキサス州ヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を要求した。7月23日には、マイク・ポンペオ国務長官がカリフォルニア州のニクソン大統領図書館・博物館で演説し、米国がリチャード・ニクソン大統領の時代から続けてきた、中国との関係を強化することによる中国の変化を期待した関与政策が失敗に終わったと指摘した。そして、習近平主席は全体主義イデオロギーの信奉者であり、中国共

産党は共産主義に基づくグローバルな覇権を追求していると批判し、米国をはじめとした自由世界が団結してこれに対抗しなければ、中国の共産主義が世界を変えてしまうと訴えた⁴⁹。

こうしたトランプ政権の動きを受けて習近平政権は、米国が中国との「新冷戦」を始めようとしていると強く批判するとともに、中国共産党を批判的とする米国の言動について徹底的に対抗していく姿勢を強調した。8月5日に国営通信社である新華社のインタビューに答えた王毅・国務委員兼外交部長は、米国の一部の政治勢力による中国を貶める言動が「マッカーシズムの幽霊を復活させている」と非難した。そして、中国は人為的に造られた「新冷戦」に強く反対しており、「新冷戦」を始めた者は「歴史の恥辱の柱に打ち付けられる」と強調した⁵⁰。中央外事工作委員会弁公室の楊潔篪主任は、8月8日付の『人民日報』に論評を掲載し、中国共産党が中国国民に支持されていると強調した上で、中国共産党と中国人民の離間を図る米国の試みは必ず失敗すると主張した。さらに楊主任は、台湾や香港、チベット自治区、新疆ウイグル自治区などを中国にとっての「核心的利益」であると指摘し、核心的利益を損なう米国の行動に対しては「必要な対抗措置を取る」と宣言した⁵¹。

8月26日、人民解放軍は中国本土から南シナ海に向けて対艦弾道ミサイル(ASBM)を発射した。ASBMは中国本土から洋上を航行する空母などの艦艇を攻撃できる兵器であり、米軍が「空母キラー」として警戒しているものである。中国は保有する2種類のASBMであるDF-21DとDF-26Bを、それぞれ浙江省と青海省から南シナ海のバラセル諸島北部海域に撃ち込んだと報じられている⁵²。中国にとっての核心的利益をめぐる米中が対立を深めている南シナ海において、米軍の行動を制約できる軍事的能力を誇示することで、中国は米国との競争で妥協しない強い姿勢を国内外にアピールしたのである。

習近平主席も自ら、米国との争いに最終的に勝利する決意を示した。2020年10月23日、習主席は中国人民志願軍が朝鮮戦争に参加してから70周年を記念する大会で演説した。演説の中で習主席は、中国による「抗美援朝戦争」への参加は、米軍が中国の安全保障を脅かしたことに對する正当な反撃であり、米国に侵略された北朝鮮を助ける正義の戦争であったと主張し、米軍に比べ

て圧倒的に戦力が不足していた人民志願軍が、最終的に勝利を取めたことで、「米軍に勝利することはできないという神話を打ち破った」と強調した。さらに習主席は、中国の主権、安全、発展の利益を損なったり、中国の領土を侵犯し分裂させる行為があれば「中国人民が必ず痛撃を与える」と述べたのである⁵³。

(2) 各国との対立を招く強硬外交

習近平政権は米国に対してだけでなく、中国による新型コロナウイルスへの対応を批判したり、香港や台湾などに関して中国の姿勢を問題視する国々に対しても、威嚇や圧力を加える強硬な外交を展開した。こうした外交姿勢は、自らへの批判に対して強硬に封じ込めを図る習近平指導部の非妥協的な性格が外交にも反映されたものと思われ、中国に対して批判的な立場を取る国を増加させており、結果として中国を取り巻く国際環境を自ら悪化させている。

オーストラリアのスコット・モリソン首相が4月に、武漢市で感染爆発した新型コロナウイルスの発生源に関して国際的な独立調査の実施を提案した⁵⁴。これに対して、駐豪中国大使が現地紙によるインタビューで、ワインや牛肉などの輸入や中国からのオーストラリアへの留学生や観光客などを制限する可能性を示唆した⁵⁵。その後、中国政府は実際にオーストラリアからの牛肉輸入を一部停止し、大麦の輸入に追加関税を課し、国民に対してオーストラリアを訪問しないよう呼び掛けた。さらに中国は、中国の国際放送局で働いていたオーストラリア人キャスターを拘束し、オーストラリア人の記者2人を事実上国外へ追放した。

中国は陸上国境をめぐって、インドとの対立も深めた。6月15日、中印国境地帯のガルワン峡谷において両軍兵士が衝突し、インド側に20人、中国側に4人の死者を出す事態が発生した。双方とも火器は使用しなかったが、両国間の紛争で死者が出たのは1975年以来であった⁵⁶。その後、両国間で緊張緩和に向けた話し合いが続けられたが、9月には双方いずれかによる発砲が行われ、互いに相手の発砲を非難し合う状況となった。また、同地域のバン

ゴン湖付近でも両軍がにらみ合う事態が発生した⁵⁷。

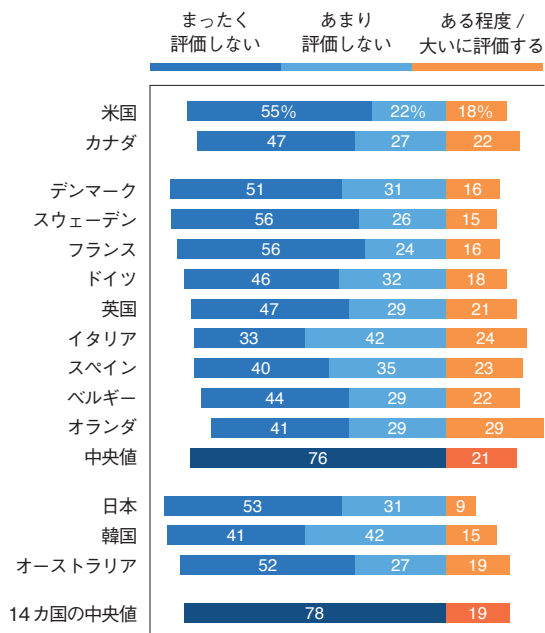
中国による強硬な外交姿勢は、欧州諸国にも向けられた。8月末、チェコのカミロシュ・ビストルチル上院議長が台湾を訪問した。ビストルチル議長は台湾の国会に当たる立法院で「民主主義国家の一致団結」をテーマに演説し、共に民主化を成し遂げたチェコと台湾が共有する価値観を守るために協力するよう呼び掛けた⁵⁸。ビストルチル議長の訪台について、中国政府は強く反発した。欧州諸国を歴訪中だった王毅外交部長は8月31日、ビストルチル議長による台湾訪問は「一つの中国」原則に対する挑戦であり、「重大な代償を支払わせる」と威嚇した⁵⁹。この発言に対してフランス外務省は、「欧州連合（EU）の一員に対する脅しは受け入れられない」とし、チェコとの連携を強調する声明を発表した。ドイツのハイコ・マース外相も、王毅部長との共同記者会見の場で、中国によるチェコへの脅しを不適切だと批判した。王部長はフランスの研究機関での演説で、米国の一国主義を批判するとともに、中国とEUが協力して多国間主義を推進するよう主張したが⁶⁰、王部長による欧州歴訪はかえって欧州諸国の対中不信感を強める結果に終わった。

武漢市に端を発して世界へ拡大したコロナ禍や、習近平指導部による強硬な政治・外交姿勢を背景に、中国に対する否定的な見方が世界に広がっている。米国のピュー・リサーチ・センターが10月に発表した、14カ国における対中認識に関する調査によれば、すべての国において前年より対中感情が悪化しており、12カ国で中国に否定的な見方が70%以上であった。とりわけオーストラリア、カナダ、ドイツ、オランダ、韓国、スペイン、スウェーデン、英国、



台湾の游錫堃立法院長（右）から勲章を授与されるチェコのカミロシュ・ビストルチル上院議長＝9月1日、台北（共同通信社）

図2-1 国際問題に対する習近平主席の姿勢への評価



(出所) Pew Research Center, "Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries" (October 6, 2020), 15より執筆者作成。

米国で対中不信感が調査開始以来最も高くなった。中国による新型コロナウイルス対策や、グローバルな問題解決における習近平国家主席の役割についても、多くが否定的な見方を示したのである⁶¹。

また、中国から強い批判や圧力を受けている国同士の連携も進んでいる。6月4日、オーストラリアのモリソン首相とインドのナレンドラ・モディ首相が電話会談を行い、両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」と位置付ける共同声明を発表し、「自由で開かれたインド太平洋」構想を共有することや、防衛協力を推進することなどが合意された⁶²。10月27日、米国とインドは外務・防衛閣僚協議（「2+2」）をニューデリーで開催した。米印両国は、「自由で開かれたインド太平洋」を維持するために協力することや、防衛協力を資する

地理データの相互共有協定を締結することなどで合意した⁶³。日本、米国、オーストラリア、インドの4カ国による多国間協力については、10月6日に茂木敏充外相、ポンベオ国務長官、マリズ・ペイン外相、スプラマニヤム・ジャイシヤンカル外相による日米豪印外相会合が東京で開催された。日米豪印4カ国の外相は、「自由で開かれたインド太平洋」を推進するための実践的な協力をさらに進めていくことで一致した⁶⁴。さらに日米豪印4カ国は、11月3日からベンガル湾において、また、同月17日からアラビア海北部において、共同訓練「マラバール2020」を実施した。

4 活動を強化する人民解放軍

(1) コロナ禍における軍の行動

武漢市を中心に新型コロナウイルスの感染が国内で拡大する中で、人民解放軍はコロナ対策で役割を果たすとともに、並行して軍事演習も着実に進行など、コロナ禍への高い対応能力を国内外にアピールした。1月20日の習近平主席によるコロナ対策への指示を受けて、中央軍事委員会の機関、聯勤保障部隊、武装警察部隊、軍事科学院

から成る「連合予防コントロールメカニズム」が設立された⁶⁵。1月24日には、中央軍委後勤保障部が中央軍事委員会の批准を受けて、陸軍、海軍、空軍の軍医大学から合計450人の医療人員を動員し、上海、重慶、西安から軍の輸送機を使って武漢市へ派遣した⁶⁶。2月3



マラバール2020に参加するオーストラリア海軍、インド海軍、海上自衛隊、米海軍の艦艇=11月17日、アラビア海北部（U.S. Navy photo by Mass Communication Specialist 3rd Class Keenan Daniels/Released）

日には、聯勤保障部隊に所属する各地の病院から950人の医療人員が動員され、コロナ患者を専門に治療するため急遽新設された火神山病院へ派遣された⁶⁷。動員された医療人員の大半は、空軍の輸送機8機に分乗し、瀋陽、蘭州、広州、南京から武漢へ移動した⁶⁸。さらに2月13日には、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊、聯勤保障部隊、武装警察部隊から2,600人の医療人員が武漢へ派遣され、武漢へ派遣された軍の医療人員は合計4,000人に達した⁶⁹。新型コロナウイルスへの対応における人民解放軍の役割について、中央軍委後勤保障部衛生局長の陳景元は記者会見で、「全軍の部隊は習近平主席の重要な指示を揺るぐことなく貫徹し、迅速に新型コロナウイルスの予防コントロール行動に入り、人民の生命の安全と身体健康にとっての守護神と擁護者の役割を担った」と自賛した⁷⁰。

また人民解放軍は、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発で重要な役割を果たしている。軍事科学院軍事医学研究院の陳薇研究員（少将）が率いる研究チームは、新型コロナウイルスのワクチン開発にいち早く取り組み、3月に第1期臨床試験を始め、4月には世界で初となる第2期臨床試験に入った。そして9月からは、最終段階となる第3期臨床試験に入り、新型コロナウイルスワクチンの開発をめぐる世界的な競争において先頭に立ったのである。9月8日に開催された全国新型コロナウイルス対策表彰式で習近平国家主席は、鍾南山医師に「共和国勲章」、陳薇研究員ら4人に「国家荣誉称号」を授与した。表彰式で演説した習主席は、新型コロナウイルスとの戦いにおいて重大な戦略的成果を上げたことは、中国共産党が強い指導力を有し、中国の特色ある社会主義制度が優勢を有していることを証明したと強調した⁷¹。新型コロナウイルス対策における人民解放軍の貢献は、中国の制度の優位性を証明するものとして習近平指導部によって喧伝されている。

他方で人民解放軍は、コロナ禍の中にあっても戦闘能力の強化に向けたさまざまな訓練や演習を着実に実行した。国防部の報道官は、中国軍が感染症対策に力を入れるとともに、訓練と戦闘準備も重視しており、感染症が軍事訓練に与える影響の最小化に努めていると言及した⁷²。実際、3月には予定どおりカンボジアとの共同訓練に参加した。4月には空母・遼寧を中心とした6

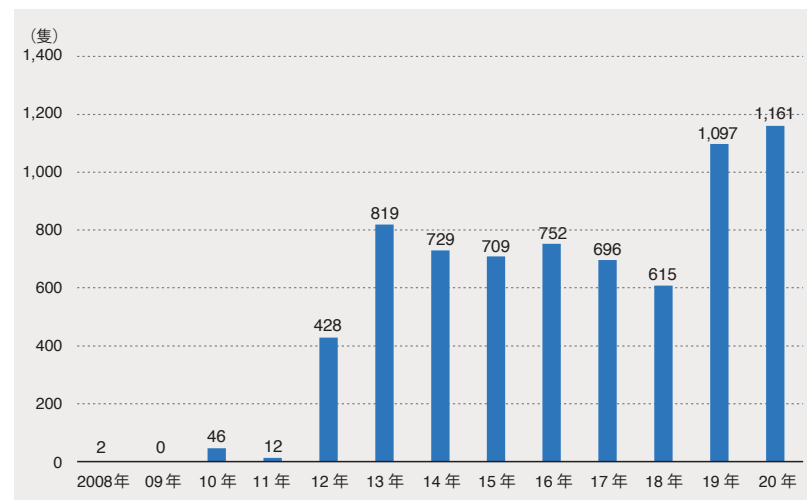
隻から成る艦隊が、東シナ海から宮古海峡を経て西太平洋へ展開し、バシー海峡を経て南シナ海へ進出した後、再び西太平洋を経て東シナ海へ至る航行を行った。同時期には米軍内で新型コロナウイルスの感染が拡大し、空母セオドア・ルーズベルトが長期にわたって作戦が行えない状況が発生しており、遼寧による西太平洋での訓練実施は、人民解放軍が新型コロナウイルスの感染をコントロールし、通常の作戦能力を維持している姿を国内外に印象付けた。

(2) 続く海洋での強硬姿勢

中国は新型コロナウイルスへの対応に追われる中でも、海洋権益を拡大するとともに、米軍のプレゼンスに対抗する能力を高めることを目指して、海洋への強硬な進出を続けている。中国は南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島やパラセル（西沙）諸島の領有権や海洋権益をめぐるベトナムやフィリピン、マレーシアなどと争っている。中国は2012年に南シナ海全域を管轄する行政単位として海南省の下に「三沙市」を設立しているが、さらに2020年4月に、この三沙市の下にスプラトリー諸島とパラセル諸島をそれぞれ管轄する行政区として「南沙区」と「西沙区」の設立を発表した。中国は領有権をめぐる係争のある両諸島を管轄する行政区を設置することで、事実上の支配の根拠の強化を図ったものと思われる。

中国とベトナムが領有権を争うパラセル諸島周辺で4月2日、中国海警局の船舶とベトナムの漁船が衝突し、漁船が沈没する事件が発生した。これについてベトナム政府は、中国海警局の船舶が故意に漁船に衝突し、8人の乗組員を拘束したとして中国を強く非難した。他方で中国政府は、中国の海域で違法に操業していたベトナム漁船が、中国海警局の船舶による取り締まりから逃れようと急にかじを切って衝突に至ったと主張した。中国は拘束した8人の乗組員をベトナム側に引き渡したが、ベトナムにおける対中批判が高まった⁷³。同じく4月、スプラトリー諸島周辺海域でマレーシア企業が行っていた海底掘削作業を、中国海警局の船舶が妨害する事態が発生した。これに対してマレーシアが公船を派遣して監視を続ける中、米海軍とオーストラリア海軍が周辺海域に艦艇を派遣して演習を行い、中国側の動きを牽制する行動に出た⁷⁴。

図2-2 尖閣接続水域に入域した中国海警局の船舶の隻数



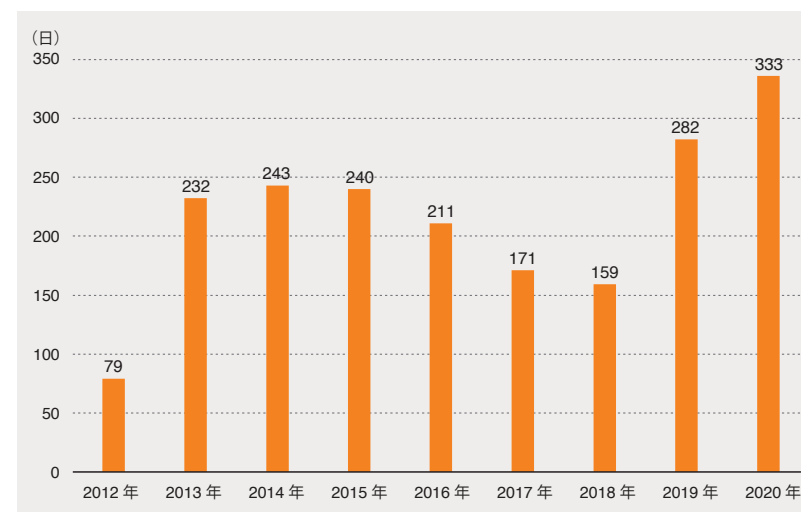
(出所) 海上保安庁発表データより執筆者作成。

東シナ海においても、中国は権益の拡大に向けた強引な進出を続けている。日本の固有の領土である尖閣諸島に対して独自の主張を行っている中国は、中国海警局の船舶を日本の領海に度々侵入させている。2020年5月、尖閣諸島の日本領海内で操業していた日本の漁船に対して、中国海警局の船舶が接近してこれを追尾する動きを見せた。海上保安庁の巡視船が間に入って漁船を保護したが、中国海警局の船舶は執拗に漁船を追尾した。7月にも、中国海警局の船舶が日本の領海内で漁船に接近しようとする動きを見せ、日本領海に連続で39時間余りにわたって侵入した。中国外交部の報道官は「中国海警局の船は法に基づいてこの漁船に対して追跡と監視を実施し、中国側海域から即時に立ち退くよう要求した」と独自の立場に基づく主張を行った⁷⁵。当然のことながら、尖閣諸島の領海において日本は主権を有しており、日本政府は中国側に対し厳重な抗議を行い、中国海警局の船舶の活動は受け入れられない旨を表明している。習近平政権は、力に依拠した日本の主権に対する挑戦を強化しつつある。中国海警局の船舶が日本漁船に接近する動きを見せ

る事案はその後も散発し、10月の事案では日本の領海への侵入時間は過去最長となる57時間余りに及んだ。2020年の日本の接続水域における中国海警局の船舶による航行日数は、史上最多となる333日に達した。なお中国は、新たに「海警法」を制定・施行した。同法について、曖昧な適用海域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題がある規定を含んでいるなどの強い懸念を日本は中国側に伝えている。今後、所属船舶のさらなる武装化の進展や、尖閣周辺海域においてより挑戦的な行動に出る可能性なども強く懸念され、警戒を要する。

中国は、米国に対する接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力の強化に向けた動きも加速させた。2020年1月から2月にかけて、中国海軍南海艦隊に所属する駆逐艦など4隻から成る艦隊が、西太平洋へ展開する遠海訓練を行った。この艦隊は南シナ海からバシー海峡を通過して西太平洋へ進出した後、日付変更線を越えてハワイの西方沖300kmまで接近した⁷⁶。その後西へ進路を取り、

図2-3 中国海警局の船舶が接続水域に入域した日数



(出所) 海上保安庁発表データより執筆者作成。

(注) 2012年の日数は9月14日以降のみ。

グアム周辺を通過して南シナ海へ向かったが、その際に監視飛行をしていた米海軍のP-8A哨戒機に対して、中国の艦艇が軍事用レーザーを照射した。米海軍太平洋艦隊は、中国艦艇によるレーザー照射を「危険かつ非プロフェッショナルな行為である」と強く批判する声明を発表した⁷⁷。これに対して中国国防部の報道官は、中国の艦艇を長時間にわたって監視していたP-8A哨戒機の行動を「非友好的かつ非プロフェッショナルである」と非難した⁷⁸。人民解放軍は、有事の際に想定される米軍戦力の太平洋を経た中国への接近を阻止することを狙っており、西太平洋を含めた東アジアの海洋における中国と米国の軍事的な角逐は、米中「新冷戦」の下でますます激しさを増していくだろう。

注

- 1) WHO, “WHO Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard,” WHO website; Johns Hopkins University, “COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University (JHU),” JHU website.
- 2) 武漢市衛生健康委員会「2月29日新型コロナウイルス肺炎疫情最新情況」2020年3月1日。
- 3) 『人民日報』2020年6月8日。
- 4) 『読売新聞』2020年2月8日。
- 5) Voice of America (Chinese), February 25, 2020.
- 6) 新華網、2020年3月19日。
- 7) 『人民日報』2020年4月3日。
- 8) 『衆新聞』2020年5月2日; 『朝日新聞』2020年2月5日; NHK、2020年2月7日。
- 9) 『光傳媒』2020年3月6日。
- 10) 『人民日報』2020年2月13日。
- 11) 『求是』2020年2月15日。
- 12) 『人民日報』2020年2月22日。
- 13) 『人民日報』2020年2月24日。
- 14) 中共北京市規律検査委員会「北京市華遠集団原党委副書記、任志強嚴重違紀違法被開除黨籍」2020年7月23日。
- 15) 『人民日報』2021年1月19日。
- 16) 『人民日報』2020年5月30日。
- 17) 新華網（日本語版）、2020年11月4日。
- 18) 『人民日報』2020年11月4日。
- 19) 『人民日報』2020年11月4日。
- 20) 『人民日報』2020年10月13日。
- 21) 『人民日報』2020年5月23日。
- 22) 『人民日報』2020年5月29日。
- 23) 『人民日報』2020年6月21日。
- 24) 『人民日報』2020年7月1日。
- 25) 『人民日報』2020年7月1日。
- 26) ロイター、2020年8月31日。
- 27) AFPBB、2020年7月1日。
- 28) 首相官邸「内閣官房長官記者会見」2020年6月30日。
- 29) 『人民日報』2019年12月3日。
- 30) 『人民日報』2020年7月5日。
- 31) 大陸委員会「『民衆対当前兩岸関係之看法』民意調査」2020年8月6日。
- 32) 『人民日報』2019年1月3日。
- 33) 総統府「就職演説」2020年5月20日。
- 34) 衛生福利部疾病管理署「今日無新增病例、累計402人解除隔離」2020年5月20日。
- 35) CBC, May 9, 2020.
- 36) 厚生労働省「第73回世界保健総会 加藤厚生労働大臣政府代表演説」2020年5月19日。
- 37) 日本台湾交流協会「台湾のWHO総会参加について」2020年5月19日。
- 38) Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019, Pub. L. No. 116-135, 134 Stat. 278.
- 39) 『人民日報』2020年3月28日。
- 40) 『人民日報』2020年3月30日。
- 41) American Institute in Taiwan (AIT), “HHS Secretary Azar Meets with President Tsai of Taiwan and Praises Taiwan’s Transparent COVID-19 Response” (August 10, 2020).
- 42) AIT, “Declassified Cables: Taiwan Arms Sales & Six Assurances (1982),” AIT website.
- 43) 『人民日報』2020年5月30日。
- 44) 『解放軍報』2020年2月11日。
- 45) 『人民網』2020年3月27日。
- 46) The White House, “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy toward China” (October 4, 2018).
- 47) The White House, *United States Strategic Approach to the People’s Republic of China* (May 20, 2020).
- 48) [U.S.] Department of State, “U.S. Position on Maritime Claims in the South China

- Sea” (July 13, 2020).
- 49) [U.S.] Department of State, “Communist China and the Free World’s Future” (July 23, 2020).
- 50) 『人民日報』2020年8月6日。
- 51) 『人民日報』2020年8月8日。
- 52) *South China Morning Post*, August 26, 2020; 時事通信、2020年8月27日; 『読売新聞』2020年8月28日。
- 53) 『人民日報』2020年10月24日。
- 54) *West Australian*, May 1, 2020.
- 55) *Australian Financial Review*, April 26, 2020.
- 56) BBC News, June 17, 2020.
- 57) 時事通信、2020年8月31日。
- 58) 時事通信、2020年9月1日。
- 59) 中国外交部「王毅：挑戰一中原則必將付出沉重代價」2020年8月31日。
- 60) 『人民網』2020年8月31日。
- 61) Laura Silver, Kat Devlin, and Christine Huang, “Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries,” Pew Research Center (October 6, 2020).
- 62) [Australia] Department of Foreign Affairs and Trade, “Joint Statement on a Comprehensive Strategic Partnership between Republic of India and Australia” (June 4, 2020).
- 63) [U.S.] Department of State, “Joint Statement on the Third U.S.-India 2+2 Ministerial Dialogue” (October 27, 2020).
- 64) 外務省「第2回日米豪印外相会合」2020年10月6日。
- 65) 『解放軍報』2020年1月27日。
- 66) 『解放軍報』2020年1月25日。
- 67) 中国国防部「軍隊抽組医療力量承担武漢火神山医院医療救治任務」2020年2月2日。
- 68) 中国国防部「空軍八架飛機緊急空運軍隊支援湖北医療隊抵達武漢」2020年2月2日。
- 69) 『人民日報』2020年2月14日。
- 70) 中国国防部「全軍開設救治床位近3千張、1万余名醫護人員投入一線救治」2020年3月3日。
- 71) 『人民日報』2020年9月9日。
- 72) 『解放軍報』2020年2月29日。
- 73) *South China Morning Post*, April 3, 2020.
- 74) Asia Maritime Transparency Initiative, “Update: Chinese Survey Ship Escalates Three-way Standoff,” Center for Strategic and International Studies (May 18, 2020).
- 75) 中国外交部「2020年7月6日外交部發言人趙立堅主持例行記者會」2020年7月6日。
- 76) 『読売新聞』2020年3月29日。
- 77) U.S. Pacific Fleet Public Affairs, “People’s Liberation Army Navy Lased a U.S. Navy P-8A in Unsafe, Unprofessional Manner” (February 27, 2020).
- 78) 新華網、2020年3月6日。